

福岡市、普及へ実証実験

情報通信技術(ICT)を使って、自宅など離れた場所にいる患者を医師が診る「遠隔診療」が本格化しそうだ。福岡市では、市が市医師会、医療法人社団「鉄祐会」(東京)と連携し、普及に向けた実証実験を8月から始めた。遠隔診療の現状を2回に分けて報告する。



■スマホで診察

8月初旬の夕刻、同市東区に住む女性(55)の自宅でスマートフォンが鳴った。画面に映し出されたのは、「たろうクリニック」(福岡市東区)の内田直樹院長(39)の笑顔。同クリニックにいる内田院長の端末では、女性と並んで座る父親(86)や母親(86)の様子が確認できる。

「ご飯は食べてますか」(内田院長)、「夏バテ気味で……」(内田院長)、「いやいや、体重は量っても体重は変わっとらん」(父親)、「いやいや、体重は量つ

遠隔診療

①

てないでしょ……」(女性)。

女性の両親は2人で長崎県内に住んでいたが、父親に続いて母親までが認知症を発症した。「母は私の顔も分からず、衝撃でした」と女性は振り返る。女性が両親を福岡の自宅に引き取ったのは昨年4月のことだ。

■車の中に3時間

内田院長は両親の主治医で、同市と近隣自治体で在宅診療を進める精神科医。同クリニックでは毎日、3、4人の医師が認知症やがんの患者ら計約600人の自宅などを訪問し、診療している。内田院長は在宅診療に可能性を見いだし一方で、課題も感じるという。

「在宅診療は移動に時間がかかり、長い時は車の中に3時間くらいいる。遠隔診療ができれば、時間をより有効に使えるはず」。こう考えた内田院長は今年4月に始まった同市の「ICTを活用した」かかりつけ医「機能強化事業」に参加した。

事業には現在、21の医療機関と高齢者施設が参加。鉄祐会のグループ企業が開発したシステムを使い、これまでは「オンライン問診」という機能の使い勝手や効果を調べてきた。これは医療機関を訪れた患者が診察室に入る前にタブレット端末に表示される問診項目に答えると、それらのデータが診察室にある医師用端末に、過去の問診履歴とともに表示される仕組み。患者に多くの時間を割けない医師

と、言いたいことを伝えきれないことが多い患者の間の意思疎通を補完しようというものだ。

■医療の効率化を目指す

システムにはこのほか、内田院長が今回挑戦した遠隔診療の機能が実装された。患者の血圧や体温などを自宅で測定して医療機関に送る「オンラインモニタリング」の機能も今秋、追加搭載される。このうち遠隔診療については、今年4月に開かれた政府の未来投資会議で、安倍首相が「次の診療報酬改定でしっかりと評価する」と発言し、2018年度の診療報酬改定で保険点数がぐくとみられている。

この事業の出発点は、同市が策定した「福岡市健康先進都市戦略」にある。それによると、25年に同市の要介護・要支援高齢者は約10万人、認知症高齢者は約5万5000人になると見込まれ、ともに14年の2倍近い水準になる。市の担当者は「だからといって医療従事者を2倍に増やすのは現実的ではない。事業の狙いは医療の効率性向上です」と説明している。

(編集委員 小川祐二朗)

◇ 次回は9月13日掲載予定で



内田院長はスマートフォンを介して、女性の父親(右)らの遠隔診療に初挑戦した

「すこやかカフェ」へのご意見、お問い合わせは、読売新聞西部本社社会部(ファクス092-7115-555 09)メール: syakaka@yomin1.com)へ。